

四半期報告書

第49期 第1四半期

(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成24年8月10日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	49,323	51,728	200,038
経常利益 (百万円)	4,418	4,845	19,226
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,418	2,551	9,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,108	2,390	9,164
純資産額 (百万円)	227,940	231,169	233,518
総資産額 (百万円)	330,075	327,298	337,283
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.03	40.82	143.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	40.80	143.15
自己資本比率 (%)	68.3	69.9	68.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	伸率(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	伸率(%)
紳士服販売事業	42,587	41,691	896	2.2	4,540	3,827	712	18.6
カード事業	821	903	△81	△9.0	101	△0	102	—
商業印刷事業	2,726	3,108	△382	△12.3	117	194	△76	△39.6
雑貨販売事業	4,226	4,281	△55	△1.3	204	218	△14	△6.5
その他	2,404	846	1,558	184.2	123	△28	152	—
調整額	△1,038	△1,507	469	—	25	59	△33	—
合計	51,728	49,323	2,405	4.9	5,112	4,269	842	19.7

(注) セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の減速や電力供給不足など先行き不透明な状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が続き、個人消費につきましても持ち直しの兆しが見られました。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比104.9%の517億28百万円、営業利益は前年同期比119.7%の51億12百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価損5億41百万円（前年同期はデリバティブ評価損78百万円）を営業外費用として計上したことなどにより、前年同期比109.7%の48億45百万円となりました。

特別損失では、減損損失1億23百万円、投資有価証券評価損2億98百万円など、合計4億58百万円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比105.5%の25億51百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は前年同期比102.2%の425億87百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比118.6%の45億40百万円となりました。

当事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、クールビズ商品等の品揃えを強化した結果、スーツやシャツ、スラックスなどについては堅調に推移いたしました。また、礼服などが低調に推移したことなどから、既存店売上高は前年同期比99.8%となりました。

なお、当第1四半期中のメンズスーツの販売着数は前年同期比103.2%の625千着となりました。平均販売単価は前年同期比98.6%の23,507円となりました。

店舗につきましては、当第1四半期中に「洋服の青山」において5店舗を出店（内4店舗を移転、建替）いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」は2店舗を出店し、「ユニバーサルランゲージ」は1店舗を移転いたしました。

この結果、平成24年6月末現在の店舗数は下記のとおりであります。

〔業態別店舗数（平成24年6月末現在）〕

（単位：店）

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	合計
店舗数	750	40	3	793

<カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比91.0%の8億21百万円、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）0百万円）となりました。

なお、平成24年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は364万人となりました。

<商業印刷事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注減などにより、売上高は前年同期比87.7%の27億26百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比60.4%の1億17百万円となりました。

<雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は前年同期比98.7%の42億26百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比93.5%の2億4百万円となりました。

店舗につきましては、当四半期中に非効率な2店舗を閉店したため、平成24年5月末の店舗数は130店舗となりました。

<その他>〔青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比284.2%の24億4百万円、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）28百万円）となりました。

青山商事(株)カジュアル・リユース事業につきましては、既存店売上高は105.0%となりました。平成24年6月末の店舗数は34店舗（「キャラジャ」25店舗、「リーバイスストア」4店舗、「セカンドストリート」4店舗、「ジャンブルストア」1店舗）であります。

(株)イーグルリテイリングにつきましては、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を2店舗出店いたしました。

また、(株)globにつきましては、飲食事業として「焼肉きんぐ」をFC展開しており、平成24年6月末の店舗数は7店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,646億36百万円（前連結会計年度末比61億30百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が59億6百万円、受取手形及び売掛金が27億51百万円、有価証券が15億41百万円それぞれ減少しましたが、営業貸付金が36億75百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,626億32百万円（前連結会計年度末比38億48百万円減）となりました。主な要因は、投資有価証券が30億3百万円、敷金及び保証金が11億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,272億98百万円（前連結会計年度末比99億84百万円減）となりました。

負債について、流動負債は525億61百万円（前連結会計年度末比78億8百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が25億6百万円、未払法人税等が53億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、435億67百万円（前連結会計年度末比1億73百万円増）となりました。主な要因は、預り保証金が1億78百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は961億29百万円（前連結会計年度末比76億35百万円減）となりました。

純資産合計は、2,311億69百万円（前連結会計年度末比23億49百万円減）となりました。主な要因は、自己株式による減少額が34億21百万円増加しましたが、利益剰余金が12億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,813,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,547,600	635,476	—
単元未満株式	普通株式 32,616	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	635,476	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,813,800	—	3,813,800	5.66
計	—	3,813,800	—	3,813,800	5.66

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,813,811株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,318	31,411
受取手形及び売掛金	14,846	12,095
有価証券	33,158	31,617
商品及び製品	41,546	41,065
仕掛品	988	1,184
原材料及び貯蔵品	799	753
営業貸付金	38,000	41,676
その他	4,406	5,126
貸倒引当金	△297	△293
流動資産合計	170,767	164,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,156	53,598
土地	30,758	31,057
その他（純額）	6,761	6,636
有形固定資産合計	90,676	91,293
無形固定資産		
投資その他の資産	2,743	3,094
敷金及び保証金	27,691	26,508
その他	45,527	41,891
貸倒引当金	△157	△155
投資その他の資産合計	73,061	68,244
固定資産合計	166,481	162,632
繰延資産合計	34	29
資産合計	337,283	327,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,171	16,665
短期借入金	4,100	3,200
未払法人税等	7,161	1,830
賞与引当金	1,212	322
その他	28,725	30,542
流動負債合計	60,370	52,561
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	11,000	11,000
退職給付引当金	3,631	3,651
ポイント引当金	2,786	2,758
その他	3,976	4,157
固定負債合計	43,394	43,567
負債合計	103,764	96,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,942	62,942
利益剰余金	135,132	136,412
自己株式	△12,249	△15,670
株主資本合計	248,330	246,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	△375
繰延ヘッジ損益	10	△0
土地再評価差額金	△16,953	△16,953
為替換算調整勘定	—	53
その他の包括利益累計額合計	△17,023	△17,275
新株予約権	421	389
少数株主持分	1,789	1,865
純資産合計	233,518	231,169
負債純資産合計	337,283	327,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	49,323	51,728
売上原価	21,867	22,303
売上総利益	27,455	29,425
販売費及び一般管理費	23,185	24,312
営業利益	4,269	5,112
営業外収益		
受取利息	186	134
受取配当金	74	83
不動産賃貸料	259	188
その他	131	180
営業外収益合計	651	587
営業外費用		
支払利息	48	33
デリバティブ評価損	78	541
不動産賃貸原価	175	148
為替差損	175	42
その他	24	88
営業外費用合計	502	854
経常利益	4,418	4,845
特別利益		
固定資産売却益	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除売却損	86	37
減損損失	428	123
投資有価証券評価損	—	298
特別損失合計	515	458
税金等調整前四半期純利益	4,010	4,387
法人税等	1,486	1,744
少数株主損益調整前四半期純利益	2,523	2,642
少数株主利益	105	90
四半期純利益	2,418	2,551

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,523	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	△294
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	—	53
その他の包括利益合計	△415	△251
四半期包括利益	2,108	2,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,002	2,299
少数株主に係る四半期包括利益	105	90

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,899 百万円	1,817 百万円
のれんの償却額	— 百万円	7 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が3,420百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は15,670百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	41,672	837	1,685	4,281	48,477	846	49,323	—	49,323
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	66	1,422	0	1,507	—	1,507	△1,507	—
計	41,691	903	3,108	4,281	49,984	846	50,831	△1,507	49,323
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,827	△0	194	218	4,239	△28	4,210	59	4,269

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで222百万円、「雑貨販売事業」セグメントで21百万円、「その他」セグメントで185百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	42,554	779	1,763	4,226	49,323	2,404	51,728	—	51,728
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	42	962	0	1,038	—	1,038	△1,038	—
計	42,587	821	2,726	4,226	50,362	2,404	52,766	△1,038	51,728
セグメント利益	4,540	101	117	204	4,963	123	5,086	25	5,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで90百万円、「カード事業」セグメントで6百万円、「雑貨販売事業」セグメントで26百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38.03 円	40.82 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,418	2,551
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,418	2,551
普通株式の期中平均株式数(株)	63,580,343	62,503,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	— 円	40.80 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	41,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安 井 康 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。